

善隣

No.567 通巻834

2026年（令和8年）1月1日発行（毎月1日発行）

2026

1



一般社団法人 国際善隣協会

善 隣

目 次

2026年 1 月号

2026年（令和8）年頭にあたってのご挨拶・所感…………井出亜夫 2

公開講演会記録

中国近代思想と日本…………齊藤泰治 4

今日の日台関係を考える

——日本統治下の台湾における八田與一と西郷菊次郎…………北野雅教 13

海外日系人150年の歴史を振り返る…………岡野 護 23

陶陶俳壇…………馬場由紀子 31

中国ウォッチング…………編・訳 上松玲子 32

協会通信…………34

2026年 1 月の行事予定…………35

日中往来…………村田嘉明 表2

みんなの写真館

小樽運河（姜晋如）…………表紙／34

成山頭岬（新宅久夫）…………表4／34

——善 隣 第567号 通巻834号——

2026（令和8）年 1 月 1 日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋 1-5-5
一般社団法人 国際善隣協会

TEL 03（3573）3051
FAX 03（3573）1783

発行人 井出亜夫

編集人 朝浩之

編集協力 山谷悦子、古田紀子

印刷所 (有)ゆにおんプレス
TEL 048-834-1201

定価 一部400円 年額4,800円

振替 00120-0-145956

国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345

©禁無断転載

当協会は、中国ならびに近隣諸国
との相互理解を深め、友好親善・交
流を推進しています。

一般社団法人 国際善隣協会

2026年（令和8）

年頭にあたつての

ご挨拶・所感

国際善隣協会会長 井出亜夫



明けましておめでとうございます。

昨年は、戦後80年を迎え、戦争、戦後社会を振り返ってさまざまな見解が開陳されました。歴史とは過去を振り返り、現在を評価・分析し、将来を展望するものであるという観点に立てば、こうした折り目における考察は極めて重要なものと考えます。

1943年末に生を受けた私は戦争を直接知りませんが、もの心ついたとき、戦争で父親を失った友人が母親一人の手で育てられている姿を見て同情の念が湧きましたし、満州から引き揚げてきた友人家族の状況、東京から疎開してきた友人が東京に戻っていく姿

を明確に記憶しております。

1964年日本は、一応戦後復興を成し遂げOECDへの加盟、IMF8条国への移行を成し遂げました。1967年は、私が大学を卒業し、当時の通産省に入省したときであります。日本が資本自由化の義務を負い、GATTケネディ・ラウンドが妥結した年でありました。入省時の研修にあたり、S先輩は、日本はいまだ中進国である、これを先進国にするのが君たち世代の役割であると言い、またY先輩は、古来深い関係を有した中国との間に国交がない状態を憂え、日中友好関係樹立の必要性を強く指摘されました。

その後1972年には日中国交正常化がなされましたが、1984年私が最初に訪じた当時、人民服、自転車での通行が印象に残っています。

1989年にはベルリンの壁崩壊、東西冷戦の終結に向かいました。冷戦終結にあたって、米国の政治経済学者の中では、「歴史の終焉―市場経済社会の一般化」「フラット化する社会」などの論が出回りましたが、現実世界の展開では「貧富の格差拡大」、リーマンショックを契機とした「実体経済から遊離した金融の展開」「地球温暖化に伴う気候変動問題」が人類社会に投げかけられ、21世紀の市場経済システムの在り方が問われています（トマ・ピケティ、フィリップ・コトラー、ビル・ゲイツ、宇沢弘文、ムハマド・ユヌスの言説）。

米国の政治・社会状況は、トランプの出現に代表される混乱、世界における威信の低下が明確となっています。他方、中国の台頭、世界政治・社会への影響力増大など大きな変動には眼を見張るものがあります。無論、中国にもさまざまな問題があり、過日骨格が

固められた5か年計画（2026～30年）は今後の中国の在り方を展開していますが、清朝最盛期乾隆帝の時代に中国は世界最先進国であった事実を想起しなければなりません。

国際善隣協会においては、こうした内外の情勢変化を視野にしたさまざまな論稿、講演が特に昨年は活発に行われ、内外に発信されました。ここに、関係者の努力に謝意を表し、今年もいっそうのご協力をお願いいたします。

なお、今年は国際善隣会館の老朽化問題に対し具体的検討を進める時期にあたり、皆さま方のご尽力をお願いする次第です。

昨年9月末、中国より、国家信訪局訪日団（国営企業関係の中国各地若手要人約25名）が訪日され、日本では、各地域の人々の要望をいかに把握し国政に反映しているのか実情を伺いたいとの話があり、私が日本の状況を説明しました（日中科学技術文化センター主催）。同時にこれに関連し古来、日本で知られている儒教、仏教など利益至上主義を否定する以下の東洋思想、

日中両国が共有する民衆重視の思想を紹介しました。

儒教思想・仏教思想などに現れた民衆重視

①「積善余慶／善行を積み重ねた家には、子孫にまで幸福が及ぶ」（『易経』紀元前8世紀頃）。

国家・民族の概念を超える発想

②「楚の共王出獵して、その弓を遺う。左右これを求めんことを請ふ。共王曰く、

「止めよ。楚人弓を遺うも、楚人これを得ん。又なんぞ求めん」。仲尼（孔子）これを聞きて曰く、「惜しいかな、その

大ならざる。また人弓を遺うも人これを得んと曰わんのみ。何ぞ必ずしも楚のみならんや」（前漢・劉向『説苑』^{ぜいえん}）。

国家の安寧は人民の幸福に依存する

③「民を貴しと為し、社稷これに次ぎ、君を軽しと為す」（『孟子』尽心編）。

農民の辛苦に思いをはせた詩

④「誰知盤中飧、粒粒皆辛苦／一体、誰が食器の中のごちそう（の来歴）をわかっていよう。一粒一粒が皆農民の辛苦の賜である」（唐代の詩人政治家・

李紳）。

指導者の心得を説く

⑤「先憂後樂—先天下之憂而憂。後天下之樂而樂／天下の憂いに先んじて憂え、天下の楽しみに後れて楽しむ」（北宋・范仲淹『岳陽樓記』末尾の一節）。

『菜根譚』の心

⑥「以積貨財之心積學問、以求功名之念求道德／貨財を積む心を以て學問を積み、功名を求める念を以て道德を求める（明代末期の書家・洪自誠が著した人生の処世訓を説く隨筆集）。

農民指導者の言葉

⑦「……われらはいっしょにこれから何を論ずるか……／世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない／自我の意識は個人から集団社会宇宙と次第に進化する／この方向は古い聖者の踏みまた教へた道ではないか／新たな時代は世界が一の意識になり生物となる方向にある／（中略）われらは世界のまことの幸福を索ねよう」（宮沢賢治『農民芸術概論綱要』）。

公開講演会記録

中国近代思想と日本

早稲田大学政治経済学術院教授 齊藤泰治



はじめに

19世紀後半、欧米のアジア進出にと
もない、東アジアの伝統思想は外部か
らの刺激を受けてどのように反応、対
応したのか。近代史の大きなテーマで
あるが、ここでは主として政治思想の
面から考えてみたい。外部の文化に対
して、伝統思想を断固として守るのか、
外来思想を部分的に取り入れるのか、
外部の思想を完全に拒絶するのか。対
応にはいくつかのパターンが考えられる
が、東アジアの日本、清国、朝鮮では
どのような動きがあったのか。共通性と
相違性はどの程度存在していたのか。

中国の近代とはどの時代を指すのか。
中華人民共和国の公式見解ではアヘン
戦争以降が近代で、その前が古代とな
る。分野ごとに近代はいつから始まる
かといった研究は行われているようだ
が、少なくとも政治的にはアヘン戦争
であることは間違いない。では、近代
と現代はどのように区切るのか。19
19年の五四運動までを近代とする考
え方と、1949年までを近代とする
考え方があるようだが、満洲事変から
日中戦争を経て戦後までを含むこの30
年間を近代とするのか現代とするのか。
日本では近代と現代はどこで線引きを
するのか、あるいは、modernの概念

とどのような関係にあるのか、といっ
た問いが次々に湧いてくるが、今回は
1910年代前半までを一応の区切り
とする。古典中国と現代中国に対する
日本人の中国観の分裂については、日
本人の中国観は古典に対する尊敬と現
代に対する無理解あるいは誤解に二分
されるという面が、とくに日清戦争か
ら激しくなったという説がある。現在
では中国の変化も大きく、往来も盛ん
になっていることにより、より複雑化
しているかもしれない。

一・洋務派について

グローバル化といわれる中で、東洋

とか西洋という区分は、一般的にはそれほど意識することはないが、19世紀後半はそうではなかった。アヘン戦争後、太平天国が起り、太平天国を抑える中で存在感を示したのが曾国藩、李鴻章らの洋務派官僚であり、西洋の技術を取り入れて自強（自強）をはかろうとした。今では洋務運動は普通に評価されているが、かつての革命中心史観では洋務運動はネガティブにとらえられていた。太平天国、義和団、辛亥革命という革命の流れに対して洋務運動から近代化への流れに対する評価は低かった。曾国藩にしても李鴻章にしても、考え方の中心には四書五経的なものがあり、内政、外交に関しても『易経』などを引いている。『校邠廬抗議』を著し、中体西用につながる思想をもっていたともされる馮桂芬にしても、伝統思想が非常に強く、「採西学議」で、「中国の倫常名教を根本とし、これを諸国の富強の術によって補えば、善に善を重ねることではないか」と述べている（鄭州・中州古籍出版社、1998年、211頁）。王韜という人

物は、西洋では電線を使って通信をしていることなどに注目し、洋務とはその長ずる所を用いることと述べている『岐園文録外編』鄭州・中州古籍出版社、1998年、218頁）。余談だが、この人物は1879年、約4か月にわたって長崎、神戸、大坂（当時）、京都、横浜、東京、日光などを訪れて『扶桑游記』（長沙・湖南人民出版社、1982年）を著し、日本各地の様子、各界の名士たちとの交流を描いている。鄭観応は、君民一体となり、上下心を一つにして、その中心となる体を定め、あとのものは用であるという。体と用とは中心の実体と機能のことで、実体はあくまで中国の思想という意識が強かった。代表的存在が張之洞という人で、『勸学篇』を著している。勸学は「学の勧め」となることからか、福沢諭吉の『学問ノススメ』との比較研究も行われている。張之洞は董仲舒らも引用しており、支配的な思想は変わっていないかったようである。この書は内編と外編とに分かれており、外編では外国留学にも言及している。科挙は1

905年に廃止されたが、日本に留学すると科挙試験の上から二つ目の資格を得たものと同等に扱うということもあって、日本への留学が増えた。張之洞は、「旧学は体、西学は用」つまり中体西用という言葉で知られている。本と末、体と用の中で道とか本とか体の方が中国の伝統的な学問で、末とか用は西洋からこれを取り入れればよいという考え方であった。

二・東洋伝統思想

個人と国家、社会の進化、道徳と政治というのが伝統思想の要素だった。『大学』の「修身、齐家、治国、平天下」については日本でもよく知られている。個人の修養を積み、それを家族に及ぼし、さらに国、天下に及ぼし、同心円状にそれが拡大していくという思想である。この考え方は個人レベルにどんな思想でも入れることができ、それに応じた結果を生み出さうる一種の関数のようなものである。「三世説」とは、世の中は、最初は乱れていて、次第によりくなり、最後に太平の世が来るとい

う三段階の考え方で、ある種の社会進化論である。「内聖外王」という『莊子』に出てくる概念がある。内聖とは道徳的規範によって、心を正し、意を誠にするという流れであり、外王とは、家を斉えて国を治め、天下を治めるといふ政治的な流れで、この2本の筋の折り合いをどのようにつけるかということである。李沢厚の研究(『中国古代思想史論』北京・人民出版社、1986年、267〜276頁)によれば、孔子の時代は内聖と外王は相対的に統一されていたが、その後乖離し、孟子の時代、乖離を正し、内聖に重点を置くようになり、宋儒朱子学から外王は内聖の延長、つまり内聖をしっかりやればいいという道徳偏重になっていった。

日本で道徳と政治について論じた人々の中から荻生徂徠、大隈重信、西周、福沢諭吉の見解をみておく。荻生徂徠は、「後世の儒者は莊子の内聖外王〔中略〕の説を聞き慣れているので天下国家のことは全部後まわしだと考えた。そこで人を解釈するにも、天理を用いたり愛を用いたりして、重点をもっぱら

自己の内部に帰着させ、自己一身を完成させるにとどまっている。悲しいことではないか」(『荻生徂徠』中央公論社、1983年、147頁)と言って、外王の部分非常に重視していた。政談などもその反映とみることができる。大隈重信は、「孔子に於ては修身齊家が治国平天下の要義であつて、一身を修め正しくすることが政治の根本義と考へられた」(大隈老侯遺著『東西文明之調和』早稲田大学出版部、1990年、282頁)と述べ、孔子ではこの両方が統一されていたとしている。西周は荻生徂徠と似ており、「誠意・正心ができると天下は平らかにになると心得て、何でも格物・致知、誠意・正心というから、それさえできれば治国・平天下の事業は、別に学問もせずその利害得失を講明せずとも自然にできるようになる。心得て、禪宗の坊主が坐禅をするようなことを政をするの本と思うは、いなく取りそのうたことをごさる」(『西周 加藤弘之』中央公論社、1984年、75頁)ということ、政治は政治で独自にやらなければならないという主

張をしている。福沢諭吉に「儒教主義」(1883年)という文章がある(『福沢諭吉全集』第9巻、岩波書店、1970年)。福沢は「儒教主義とは政治と道徳と打混りたる一派一種の学風にして、若しも之を分析したらば、其成分の七分は治国平天下を占め、残余の三分通りが独り道徳の部分なるは言ふ迄もなき明白の事実なりとす」(268頁)と述べている。政治と道徳は混合体ではなく親和体であり、一体化していると言っている。また、福沢は「修身齊家治国平天下」の次に、「若しも古聖賢をして現代の新世界に再生せしめて各国交際の現状を一覽せしめ、国の存亡も中央内部に在らずして却て外国より来るとの理を合点せしめたらば、治国平天下の外に必ず外国交際なる一個条を附け加るに相違なかるべし」(274頁)と述べている。伝統思想を使って新たな時代に応じた思想を説明しているということが出来る。

三・近代における東洋思想と西洋思想

日本における伝統文化の転型について、佐久間象山の例を挙げる。『省魯録』（岩波書店、2001年）では、五つめの楽しみとして東洋の道德と西洋の芸術「科学を応用した技術」を兼ね備えることと述べている（25頁）。『象山先生詩鈔』無題（『象山全集』上巻、信濃教育会編纂、1913年、896頁）では、「東洋道德西洋芸、それぞれが寄り合わさって一丸になる。大地の周囲一万里、半分欠けてよいことがあろうか」と言っている。

朝鮮では「東道西器」「衛正斥邪」という思想があった。「正」とは朱子学、「邪」とは西学を指す。朱子学を守らなければならぬという鎖国攘夷の考え方である。朝鮮には開化思想もあり、例えば朴珪寿は初期開化派の中心人物で、1872年に清国に行き洋務運動を視察している。姜在彦『姜在彦著作選 第三巻 朝鮮の開化思想』（明石書店、1996年、211頁）によれば、朝鮮の場合、変法的開化派と改良的开化派に分かれ、変法的開化派は日本の明治維新をモデルにし、改良的开化派

は清国の洋務運動をモデルにしたという。東洋の思想で西洋のものを利用するという考え方は共通していた。

清国の場合、国外に出て西洋思想と接触した人々と国内で伝統思想を堅持した人々に分かれる。王爾敏『晚清政治思想史論』（台湾・商務印書館、1994年）によれば、欧州に派遣された人々には外交官や欧州を遊歴して西洋に直接触れた人々、例えば馬建忠、郭嵩燾、薛福成、海外とくに日本で活動した人々、例えば康有為、梁啓超、章炳麟、孫文ら、留学生あるいは亡命者がいた。翻訳を通して西洋思想を中国に伝えた人物の代表は嚴復であり、『天演論』（岩波書店、2025年）がとくに有名である。もともとは海軍の勉強をするということでイギリスに派遣されたが、海軍に関係することよりも、例えばイギリスの政治、裁判、経済の仕組み、社会のありように関心をもち、本来学ぼうと思っていたことは違う成果を挙げた人物として大變有名である。嚴復は中国に進化論を紹介した人物として有名だが、アダム・ス

ミスの『国富論』、モンテスキューの『法の精神』なども翻訳している。嚴復はスペンサーの社会進化論に関心を持っていたが、進化だけではなく、道德の役割に着目したハクスレーの書を翻訳、紹介した。「物競」（生存競争）、「天沢」（適者生存）などの言葉が一世を風靡した。嚴復は「中体西用」について、体と用とは一つのものと言っているが、中学と西学とは異なっていて、中学には中学の体用があり西学には西学の体用があると述べ、洋務的な考え方に同意していない。「原強」（強さとは何か）という文章で、「原強」とは民を利するに他ならない。民が必ず自ら利することができるようになることから始める、自ら利するようには自らに由ることから始める、自らに由ることができるとは自ら治めることが必要であるということで自利、自由、自治というところ述べている。中国の伝統思想と西洋思想を関連づけようとして、『春秋』と帰納法、『易経』と演繹法を結びつけている。日本の東洋道徳、西洋芸、中国の中体西用、朝鮮の

東道西器と、維新、洋務・変法、開化という転型が東アジアの19世紀の半ばから末にかけて確認できる。

「三世説」は漢の何休が有名で、世の中は、最初乱れていて、徐々にまとまり、最後に「太平世」が来るという社会進化の考え方である。龔自珍は最初治っていて、それが乱れて衰退するという逆のモデルを考えた。魏源は退化思想と進化思想を組み合わせた歴史循環論を唱えた。康有為は堯乱世が夏、商、周、升平世が君主、君民共主、そして太平世、民主（この場合の「民主」は「民から選ばれた主」の意味）の時代があるが、世界が各地で必要とする制度を使えばよいと述べている。譚嗣同は逆順三世モデルを唱え、梁啓超は三世二段モデルで、前堯乱世、後堯乱世という形で進むものとし、さらに酋長が争う時代、寡頭専制、君主専制、君主立憲、總統民選、無總統と変化すると言っている。これらの公羊学派に対して章炳麟は批判的で、三世と三統の時間の幅を混同していると批判している。

三世説では、進化と退化の順序など

いろいろなバリエーションがあったが、進化とは過去から未来への流れであることが認識されるようになったのは進化論と関連していた。

福沢諭吉の『文明論之概略』（岩波書店、1995年）の非常に重要な考え方は相対化である（「事物の輕重是非は相対したる語なりと云へり。されば文明開化の字も亦相対したるものなり」24頁）。世界は文明、半開と野蛮に分かれ、野蛮が半開になって半開が文明になっていくというのはすべて相対であるから、今野蛮であってもそれは半開になって文明に進んでいくという考え方である。梁啓超は日本亡命後の1899年に三世説と福沢諭吉の三つの段階説を結びつけ、「ヨーロッパの学者は世界人類を三つの段階に分けている。一が野蛮、二が半開、三が文明である。『春秋』では堯乱世、升平世、大平世である。いずれも段階があり順序に従って進んでいく。これは進化の行為で世界人民公認のものである」（『文野三界之別』『飲冰室專集之二』北京・中華書局、1989年、

8頁）と指摘している。

四．康有為の思想

康有為にとっての古代と近代の関係はいかなるものだったのか。「託古改制」つまり昔の制度に倣って改革することを主張した。孔子を借りて世の中を変革していくという考え方である。康有為でもっとも有名なのは大同の考え方である。

自分たちは小康の時代に生きているけれども大同を目指すという考え方で、『大同書』は、国境、身分、階級、人種、性差、家族制度、産業間の差、地方差、生物の差、これらの違いを見定めて取り除くという発想であった。

『大同書』の三つの段階（堯乱、升平、太平）の太平の世になるとこの大同が実現すると考えた。康有為は清朝の皇帝に上書し、その中で明治の新政に着目して、日本は山の險しい小島だが君臣が変法して政治を刷新して、十数年ですべて立て直したと言っている。

『大同書』に先がけて康有為は清朝への第六上書の中で日本の明治維新に倣って変法を行い、上書の自由を認め

優秀者を抜擢する制度局を新設して政治機構を改変することを提案し、光緒帝はこの上書で変法を決意する（『明定国是』発布、1898年）。『日本変政考』では日本について、「泰西（ヨーロッパ）が500年かけて講求したものを日本は20年で成し遂げた」（『康有為全集（増訂本）』第四集、北京・中国人民大学出版社、2020年、103頁）という。また「ヨーロッパは財富と兵力で地球を横行し、数万里を超えて人の国を滅ぼし、人土を削った。その兵艦の精巧さ、その製造の巧みに驚いた。中国でも日清戦争以前の西洋人論は大体このようなものだった。日清戦争敗戦後、より深く探求し、ヨーロッパの強さは武器や機械や兵にあるのではなく、学校にあることがわかり、学校に言及するものが増えた。だが実はヨーロッパの強さは政体が優れていることにある。政権には一、立法官、一、行政官、一、司法官がいる。（『中略』三官が立ち、政体は立ち三官は互いに侵さず（『中略』（同上、115頁）、

「日本の変法の始めは先に銃や大砲を買ったり洋操をやらせたりしたことではなく、まず戸籍、地図、飢餓への備え、賞罰、学校、商業などに留意したことにある」（同上、127頁）。つまり代表的な洋務派のように大砲を買えばいいということではなく、民政が重要で、その点で日本が参考になると指摘したのである。

五. 戊戌変法、戊戌政変

1898年6月以降、人事面で変法派と変法反対派の暗闘が始まり、9月に入って動きが激しさを増す。変法派は袁世凱の軍を榮禄の指揮下から離脱させようとするが、袁世凱は兵力でかなわないと判断し、変法反対派に付く。9月20日、伊藤博文が清国漫遊の途中、故宮に光緒帝を訪ねる。『伊藤博文秘録続』（平塚篤編、原書房、1982年）1898年9月20日の記述（128～129頁）は示唆に富む。

【清帝】貴我の両国は、地勢上同じく一州の内にあって、最も親しく且つ最も近く相接して居る。目今我国勢の改

革最も必要に逼って居るに際し、朕の望む所は貴爵の隔意なき意見を聞きたいと思ふことである。貴爵宜しく此意を体し、改革の順序方法等について、詳細に且つ忌憚なく朕が総理衙門の王大臣等に指導する所あらわしたい。

【伊藤公】敬んで論旨を頌し奉る。若し王大臣諸公から諮詢を辱のうしたならば、臣が實際に見た所により、苟くも貴国に利益ありと信ずる所は、必ず誠心誠意を以て具陳するであらう。

【清帝】常に貴国と同心協力して長く親密なる国交を継続したいと思ふことは、朕が何物よりもまして望む所なのである。

変法派は伊藤の変法支持を期待するが、翌日、政変が起こり、西太后が權力を掌握する。大隈外務大臣に宛てた在北京・林樵助臨時代理公使の電文は、「清国の諸改革に対し今や重大なる政事的反動起これり」「皇太后陛下は再び國務御親裁あらせらるべき旨詔勅を発せられたる由。張蔭桓の邸宅は昨日軍隊にて囲まれたり。（『中略』其目的は

当時同邸内に居住せりと思せられたる康有為を捕縛する為めなりしも同人は其前日既に北京を発したるを以て同邸に在らざりき。尚ほ此他縛に就きたる者数名ありたる由なり。今後如何なる事変生起すべきやは予言すること難し」(https://www.jacar.archives.gov.jp/das/image/B03050090500_7枚目_アジア歴史資料センター)と緊迫感をもって伝えている。

康有為は英国船で香港に向かう。梁啓超は北京の日本公使館に駆け込み、林権助に、「小生はこの三日の内に番所に引ばられて、死んでしまふんです。それで是非あなたにお願いいたしておきたい事が二つ有るのでございます。あなたが我が支那のことを猶お心にかかれ、幸ひに私へのよしみをお考へ下されて、何卒一言お許し下さい」と書き残し(林権助述『我が七十年を語る』第一書房、1935年、90頁)、この後、軍艦大島に乗って日本に亡命する。康有為、梁啓超は日本に亡命した後、早稲田鶴巻町に住む。その後、康有為は日本から北米ヨーロッパ、ペナン、

インド〔中略〕亡命の旅を続け、幽閉されていた光緒帝を救い出そうとする活動を行う。同じころ、孫文は革命を目指してやはり世界を回っており、立憲派と革命派が世界各地でそれぞれアピールをしていた。

梁啓超は亡命後、唐才常の蜂起で一時的に上海に戻ったが、その後、再び日本で言論活動を続ける。欧米も遊歴している。やがて辛亥革命が起り、中華民国建国後、中国に戻る。そして司法総長、財政総長などの大臣職、清華大学教授、北京図書館長なども務めた。大隈重信が国に戻っての活躍を期待していたとするならば、期待通りに活躍したということになる。1915年に執筆した「中日交渉彙評」(『飲冰室文集之三十二』)の中で、日本に対して批判的な見解を述べているが、文面ににじむ複雑な心情を読みとることができる。梁啓超は政治思想の面でボルンハックの説(『国家論』早稲田叢書、コンラート・ボルンハック原著、菊地駒治訳述、早稲田大学出版部、1903年)をもとに開明専制論を展開した。今日中国は

もとより専制君主国と称している、これを共和立憲制に変えようとすれば、必ず革命を行わなければならない。しかし革命によって共和を得ることはできず、かつてまた専制になってしまふと述べている。これはフランス革命に批判的な論調をもとにした考察で、開明的な専制体制を説いている。一方、孫文は民族主義、民権主義、民生主義で有名な三民主義をもとに、清朝打倒をめざしていた。20世紀の初頭、孫文、汪精衛、章炳麟らの革命派と、康有為、梁啓超らの立憲派が、東西文明の結節点としての日本において、日本語に訳された西洋文献やそれぞれの主張にもとづいた思想を展開し、中国の将来をめぐって激しい論戦をくりひろげたのである。

六. 辛亥革命

辛亥革命の前後、孫文はアメリカ型大統領制をめざし、宋教仁は議院内閣制で大統領権限を制限する体制をめざし、康有為、梁啓超は「虚君共和制」を主張した。皇帝は存在するけれども権力を持たず、共和制を行うというも

のである。康有為は世界の政治体制を分類し、イギリスも共和制だと言って、「君主からのみ論ずれば専制と立憲はどちらもこれを有し互いに近いのではないか。民権から論ずれば立憲と共和は実はいたって近く、君主はいるけれども専制の政体とは氷炭のごとく相反する。共和の君主はその虚名は君主と同じだがその実態はすべて共和である。およそものにはそれぞれ主体があり、専制君主は君主を主体とし、専制を従体とする。立憲君主は立憲を主体として君主を従体とする。虚君共和は共和を主体として虚君を従体とする。故に立憲は君主なきも可、共和は君主の存在を妨げず。すでにこの新政があるので欧人は立憲、共和二政体を定義できず新たに名付けて虚君共和とするほかはない」ということを清朝が滅びていく過程で述べている。実際には孫文が臨時大總統となった後、袁世凱に大總統を譲って袁世凱が後に皇帝を称して批判を受け、それを取り消すという道をたどった。

辛亥革命に対する日本の反応として

は、早稲田大学の関係者が非常に高く評価していたことが目立っていた。大隈重信は、これは従来の王朝交代とは違い、多年の宿痼を一掃しようとして起こったものであると言いつつ（『清国革命論』《三たび》、『新日本』第二巻第一号）、浮田和民は東洋最初の共和国と評価し（『太陽』第十八巻第二号）、永井柳太郎も歴代の革命と比べるのは甚だしい誤解であると述べている（同上）。康有為は辛亥革命後、早稲田大学で講演した。それは「余の觀察せる列国政治發達の原因」という文章にまとめられている。内容は、立憲の国とこの島国だ、ということ、実際にはイギリスと日本のことを意識していた。康有為は共和を求めても帝政となってしまう、共和を求めても専制となるということを1917年になっても言うており、実際の中国の歩みとは異なる思想をそのまま持ち続けていた。

七. 西洋文献の翻訳と近代人文

社会科学用語

熊月之『中国近代民主思想史（修訂本）』（上海・上海社会科学院出版社、2002年）の西洋文献の翻訳リスト（334～341頁）の中から梁啓超に焦点を当てれば、梁啓超の日本亡命後の学術的貢獻を見てとることができ。日本では漢語の造語力を活かして西洋語の概念を表現していた。蘭学者の訳語を使ったり、古典中国語の語彙を使ったりして、まったく新しい語をつくりだした。一つ例を挙げると、「政治」という語は、『書経』に出てくる。これと *politics* という言葉を明治の日本で結びつけたということである。部品は中国語に存在していたけれども、それと西洋の概念を結びつけたと解釈できる。王力『漢語史稿』（北京・科学出版社、1958年）では経済、選挙、教育、文化、文学、革命などの例を挙げている。北京師範学院中文系漢語教研组『五四以来漢語書面語言的變遷和發展』（北京・商務印書館、1959年）も日本語から中国語に入った語のリストを作成している。哲学、科学、物理学などの語はこのまま中国に

入った。嚴復は直接英語から翻訳し、訳語の漢訳に工夫を凝らしたが、梁啓超は日本の訳語を積極的に使った。例えば嚴復が考えたのは「母財」（キャピタル・ストック）、梁啓超あるいは日本への留学生は「資本」を用いた。嚴復の訳語が難解だったのに対して、日本の訳語はわかりやすいものが多く、中国語の中に普及していった。中国でいう「日本語借用漢語」について、1950年代末にこのような研究成果が発表されていたことは興味深い。

ここで問題になるのは、一部の語について、古代からあった概念と近代的概念の間に齟齬はなかったかということである。西洋の概念をそのまま受け入れたものもあれば、東洋文化を背景にそれまでの概念からすんなり切りかえが行われなかった例もある。「権利」という語は、近代以前は「権勢と利益」をひろく指した（金観濤・劉青峰『觀念史研究』香港・中文大学出版社、2008年、107頁）。『万国公報』翻訳のころからrightの対応語となる。嚴復は最初「直」という語を用い、日

本でも「権理」という語が用いられたことがある。なぜ「利」ではなく「理」を使おうとしたのか。『広辞苑（第七版）』（岩波書店、2018年）では「権利」の①として、「荀子（勸学）」権勢と利益。権能」と書かれている。②のAは「一定の利益を主張し、また、これを享受する手段として、法律が一定の者に賦与する力」となっている。『現代漢語詞典（第七版）』（北京・商務印書館、2016年）では「公民あるいは法人が法にもとづいて行使する権力および享受する利益」とある。現在に至る、西洋の概念と東洋の概念の変遷と現在の概念の内実はどのような関係にあるのか。経済もともと経世済民つまり「世のために人々を救う」という意味で、日本でこれをエコノミーの対応語としたものである。嚴復は、「日本ではエコノミーを経済と訳しているが中国では理財としている。経済では広すぎ、理財では狭すぎる。そこで私は計学という語を考案した」と述べ、梁啓超は経済という語を日本と同じようにエコノミーの意味で使うこと

にはためらいがあると書いている『觀念史研究』香港・中文大学出版社、2008年、284頁）。現在でも経済とは「もともとは経世済民だ」などといわれるが、現在に至るまでに意味の「よじれ」があったのであり、この「よじれ」を理解しておかないと意味上混乱が生じる。このようなことをとまどいでいくことも概念の歴史をたどるうえでは必要なことである。（2025年7月24日・公開講演会）

筆者略歴（さいとう・たいじ）

1956年神奈川県生まれ。
1982年早稲田大学政治経済学部経済学科卒業（在学中、北京語言学院〔現北京語言大学〕、復旦大学留学）。1984年早稲田大学大学院文学研究科博士課程前期修了。
2004（2006年）中国社会科学院近代史研究所訪問学者。現在、早稲田大学政治経済学術院教授。「東洋政治思想史」「政治学 中国語文献研究」（政治経済学部）、「アジア文化研究」（大学院政治学研究科）を担当。

公開講演会記録

今日の日台関係を考える

——日本統治下の台湾における八田與一と西郷菊次郎

北野雅教（会員）



はじめに

2025年5月、私は台湾の宜蘭で「薩摩西郷陶縁館」の設立記念式典に出席する機会を得た。館には、公益財団法人西郷南洲顕彰会理事長、日置南洲黨代表で西郷隆盛の長男西郷菊次郎の孫の西郷隆文の薩摩焼を展示している。宜蘭出身の実業家李照楨が土地と建物を提供し開館に至ったものだが、日本統治時代に宜蘭川堤防建設など多大な功績のあった西郷菊次郎への尊敬の念と今後の日台の友好関係発展への宜蘭の人々の願いが込められている。私自身は20

19年9月に烏山頭ダムを訪問し八田與一の功績を知ったが、今回宜蘭を訪問し、八田與一と西郷菊次郎、台湾で功績のあった二人の日本人の語られ方が異なることに関心を持った。台湾では戒嚴令が1987年まで継続し、日本に関わる言論も統制され、その後の台湾民主化のプロセスを経て、この二人の物語が語られ始めたが、今後政治利用されることがないように願っている。

台湾経済は好調だが、少子化、人口の大都市集中と地域格差拡大などの社会問題を抱えている。最大の懸念は「台湾有事」の問題で、中国による武

力侵攻の可能性はほばないと考えているが、米中対立の激化もあり予断は許さない状況である。現状、台湾民衆は現状維持を望んでおり、2024年民進黨賴清徳を総統に選任したが、民進黨は立法院では過半数の議席を確保しておらず、台湾の人々は台湾の将来を考えてバランスの取れた選択をしているように思える。現在、台湾の人々の米国・中国に対する信頼や親近感が減少する一方で、日本に対しては年々増加している。日本人も台湾への親近感が年々高まり、日台間の民間交流や人的往来も活発になってきている。外交

関係のない日本に求められる役割についての話もする。私は、1976年から2年間香港大学で中国語研修時に何度か台湾各地を旅行、1990年代香港駐在時には台湾企業と中国大陸での事業を共同推進した。2011年商社退職後も頻繁に台湾各地を旅して、台湾を観察し、美味しい台湾のグルメを楽しんでいる。

1. 八田與一と西郷菊次郎の台湾における功績

(1) 八田與一

1886年(明治19)金沢市で誕生。第四高等学校から東京帝国大学土木工学科に進み、1910年(明治43)大学卒業後、台湾総督府土木部技手として赴任した。1921年(大正10)ダムおよび灌漑施設建設の指揮をとり、1930年(昭和5)に貯水量1億5000万立方^キの烏山頭ダムと総延長1万6000^キに及ぶ給排水路「嘉



写真① 八田與一

南大^{なんだいしやう}圳」を完成させ、嘉南平原は台湾一の穀倉地帯になった。建設にあたってセミハイドロリックフィル工法の採用、大型土木機械導入による工期の短縮、工事現場作業員の福利厚生などが高く評価されている。1942年(昭和17)、八田はフィリピンへの調査の途次、米軍の魚雷攻撃に遭い死亡。妻の外代樹は1945年(昭和20)疎開先の烏山頭ダムの放水路で投身自殺した。現在烏山頭ダム一帯は「八田與一記念公園」として整備され、観光地となっている。

(2) 西郷菊次郎

1861年(万延2)西郷隆盛と愛加那の長男として奄美大島に生まれた。



写真② 西郷菊次郎

1869年鹿児島県の西郷本家に引き取られ、12歳で米国に留学、1877年西南戦争に従軍したが負傷し政府軍に投降。1884年外務省入省、米国公使館に勤務、再度米国に留学した後、1895年台湾に渡り、台北基隆宜蘭支庁長などを務め、1897年宜蘭県宜蘭庁長に就任した。宜蘭在任中、宜蘭河に堤防を建設し(「西郷堤」と呼ばれる)氾濫の被害を食い止め、農業生産の安定と拡大に大きく貢献した。同氏任中の1900年に第1期工事が着工、翌年長さ1680^キの堤防が竣工した。退官後に第2期工事が着工、1926年総延長3740^キが竣工した。宜蘭赴任当初は治安も乱れていたが、土匪集団と和解して帰順させたほ

か、教育の普及、道路建設にも注力した。帰国後の1904年第2代京都市長に就任、第2琵琶湖疎水、上水道の建設、道路拡幅と電気軌道などの事業を推進し大きな成果を上げた。

2. 日本の植民地統治とその評価、「八田物語」はどのように語られているか。

(1) 日本の植民地統治とその評価

1874年、明治政府は台湾に漂流



写真③ 日本統治時代、宜蘭庁長などを務めた西郷菊次郎の善政を記念して立てられた「西郷庁憲徳政治碑」

した宮古島島民54名の殺害を理由に清国領台湾に軍隊を派遣した（台湾出兵）。清国は日本軍の行動を承認し、琉球の日本帰属が国際的に承認されることになった。1879年日本は琉球を併合し、琉球王国を冊封体制（朝貢）から切り離し沖縄県として自国領に編入したが、清国の猛反発があり日清戦争を引き起こした。1895年5月日清講和条約締結により台湾は日本に割譲されるが、日本の支配に抵抗する動きは続き、日台双方に多くの犠牲者がでた。1898年児玉源太郎第4代総督、後藤新平民生局長が就任し、ようやく植民地経営は安定し軌道に乗り始めた。総督府は農地改革を実施、製糖業を中心に米、樟脳、木材などの産業振興政策をとり、民生の安定を図る一方で、台湾島民の抵抗を軍隊・警察によって抑圧しつつ、民衆に日本語使用と神社参拝強制、天皇崇拜を強制する同化政策、皇民化政策をとった。日本の植民地統治が台湾の近代化を進めたとの評価もあるが、犠牲になった台湾人も少なくない。

い。1930年の「霧社事件」は、日本の植民地統治の政策が長期間経っても一部の台湾住民に受け入れられていなかったことを示している。日本語や日本的価値観を台湾人に強制したことは非難されるべきで、日清戦争の勝利と台湾植民地での成功体験（？）が、その後の日本の膨張政策と中国人蔑視、排外主義的傾向をもたらしたことは否定できない。厚生労働省のデータによると、先の大戦では台湾から軍人・軍属として20万7183人が動員され、戦没者は3万306人に達している。

(2) 「八田物語」の語られ方

1945年日本が撤退後、国民党は台湾人の政治参加や言論を厳しく規制して戒厳令は1887年まで継続した。日本に関わる言論も統制され、日本統治期の歴史は「奴隸化」の歴史とされ肯定的な評価を与えることはタブーとされてきたが、1988年初の本省人総統として李登輝が総統になると政治の民主化が急速に進展した。民主化進展の過程で新しい教科書が生まれ、19

97年中学生向け国定教科書『認識台湾 歴史編』（台湾初の台湾史教科書。他に地理篇・社会篇がある）を発行、日本人は児玉源太郎と八田與一の2名のみが記載された。八田は農業改革指導者として以下のように記述された。「総督府は『農業台湾、工業日本』の政策を確立し、水利工事を行い耕地灌漑面積を大きく増加させた。その中で最も有名なのが八田與一で、彼が設計建造した嘉南大圳によって灌漑面積は15万甲（約15万ヘクタール）に達した」。日本統治期の農業近代化とその基盤となった嘉南大圳の建設を肯定的に評価、当時の台湾人が「自主的、選択的、積極的に植民当局が導入した近代化の事物を吸収した」とする。李登輝元総統は八田與一の業績と人間性を賞讃した代表的存在である。「八田の生涯がまさに『日本精神』を表すもので、『公に奉ずる』精神こそ日本および日本人本来の精神的価値観である、八田夫妻が今でも台湾の人々によって尊敬される理由は、義を重んじ、まことをもって率先垂範、実践躬行する日本精神が脈々と存在し



写真④ 烏山頭ダム

ているからです」と2002年11月慶應義塾大学三田祭で予定されていた講演草稿に記載がある（講演は中止）。日本統治下で日本語教育を受けた世代は、戦後の国民党政権下で過酷な差別や弾圧を受けた人も多く、複雑な心情で親日的な態度を表す。2007年陳水扁総統が八田に対して褒章令を出して以来、毎年5月8日八田の命日に



写真⑤ 2025年5月8日、賴清徳総統が 八田與一の慰霊祭に参列

慰霊祭が烏山頭ダムで開催され、以後代々の総統が参加、賴清徳総統は、2011年以降毎年慰霊祭に参加し、2025年の慰霊祭では、「ダムは田畑を灌漑するだけではない、さらに貴重なのは台湾と人々の心を満たしている」、台湾と日本の関係は「友人のようであるだけでなく、家族のようだ」「烏山頭ダムは台湾南部を米どころにしたただけでな

く、商工業の発展を後押しした、TSMCの先端半導体3ナノの製造プロセスにも烏山頭ダムの水が使用されている」と発言した(NHKニュース他)。

日本人では、1983年元台湾高雄日本人学校教員古川勝三が『高雄日僑会誌』に「台湾を愛した日本人」の記事を投稿、1989年『台湾を愛した日本人―嘉南大圳の父八田與一の生涯』(青葉図書。後に『台湾を愛した日本人―土木技師八田與一の生涯(改訂版)』創風社出版、2009年)を出版した。司馬遼太郎は1993〜94年に『週刊朝日』連載の「街道をゆく40 台湾紀行」で2回八田を取り上げ、「出世主義とは無縁の無私の精神で仕事に打ち込む、清廉な技術者の姿であり、明治の清新な気概にあふれる技術者」と表現している。漫画家の小林よしのりも、2000年「伝説の八田與一」として賞讃、台湾の向こうに今は亡き「美しき日本」を想像するとした。八田の出身地である金沢市は、1894年「八田技師を偲び嘉南の人々と友好を深める会」(現「八田技師夫妻を慕い台湾

と友好の会」)を結成、1986年金沢市教育委員会は小中学生の『道徳・郷土資料集』で八田を取り上げ、小学生用社会科副読本に掲載、2000年「友好の会」と「嘉南農田水利会」は烏山頭ダムに「八田技師記念室」を開設、現在、八田は「郷土の誉れ」として「金沢ふるさと偉人館」に展示資料がある。2004年9月『産経新聞』は「台湾の恩人八田與一」を9回連載、2021年10月渡辺利夫は著書『台湾を築いた明治の日本人』(潮書房光人新社、2021年)で八田を取り上げた。

日台の双方で八田與一が今も語られ西郷菊次郎がほとんど語られていない理由を考えてみたい。まず両氏の活躍した時代が異なる。西郷は1895年日本統治初期台湾に赴任、八田は1910年台湾に赴任した。西郷は植民地経営の現場を担当し、土匪への対応、鎮圧にも関わっていたのに対し、八田は技師としてインフラ建設を担当していた。また、西郷は西南戦争に参加し明治政府に反旗を翻した過去があるの

に対して、八田には夫妻が非業の死を遂げたという美談がある。今後の日台関係の進展と台湾有事発生の懸念の中で、二人の物語がどのように取り上げられるのか注目されるが、日本の植民地統治を正当化するものとして紹介されたり、中国を敵視する反中親台勢力に政治利用されないことを望みたい。

3. 「台湾有事」を考える

(1) 台湾有事をめぐる動き

米中対立が鮮明になるにつれて頻繁にマスコミで報道されている。台湾有事の問題は、1996年台湾総統選挙において、中国人民解放軍が台湾周辺地域で軍事演習を強行し、李登輝総統当選の阻止を図ったことで大きく表面化した。2005年に中国が「反分裂国家法」を制定し台湾への武力侵攻を肯定すると、同年日米安全保障会議が「台湾問題の平和的解決を希望する」とする日米共通戦略目標を発表、2021年4月の日米首脳共同声明で「自由で開かれたインド太平洋を形作る日米同盟」「日米両国は、台湾海峡の平

和と安定の重要性を強調するとともに

兩岸問題の平和的解決を促す」と明記した。2022年8月にペロシ米国下院議長が台湾を訪問、蔡英文總統と会谈を行うと中国は激しく反発し、軍事演習を行い威嚇行為を行った。これと前後して2021年12月安倍晋三元首相が「台湾有事は日本有事であり、日米同盟の有事でもある」と台湾で開催のシンポジウムにオンライン参加し発言、2023年8月麻生太郎自民党副総裁（当時）が台湾で講演をし「戦う覚悟」発言をした。安倍、麻生両氏の発言と台湾有事について原口一博衆議院議員が質問書を提出したが、日本政府は両氏の発言はあくまで政治家個人の見解として、「台湾海峡の平和と安定は、我が国の安全保障はもとより、国際社会全体の安定にとっても重要であり、台湾をめぐる問題が対話により、平和的に解決されることを期待する」というのが我が国の一貫した立場である」との答弁書を出している。

（2）台湾に対する日本・米国の基本

的スタンス

「日中共同声明」（1972年9月29日）には「日本国政府は、中華人民共和国が中国唯一の合法政府であることを承認する」「中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する」と記載があり、「日中共同声明」を含めた日中間の「四つの基本文書」、「日中平和友好条約」（1978年8月12日）、「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」（1998年11月）、「戦略的互恵関係」の包括的推進に関する日中共同声明」（2008年5月）にはいずれも日本側は日中共同声明において表明した台湾問題に関する立場を遵守、堅持すると記載されている。現状日中間は「四つの文書」に縛られていて日本政府はこれを踏み越えた対応はできない。

米国は、1972年2月ニクソン大統領訪中時の米中共同声明「上海コミュニ

ニケ」で「台湾海峡の両側のすべての中国人が、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部分であると主張している」ことを正式に認めた。1979年1月「米中外交関係樹立に関する共同声明」では、「米国は中華人民共和国が中国の唯一の合法政府と認める、台湾とは経済的・文化的関係を維持する」と表明、1982年8月の「第2上海コミュニケ」では「米国は「二つの中国」あるいは「一つの中国、一つの台湾」政策を推し進める意図もないことを重ねて表明する」とした。一方、台湾との外交関係を断絶し、米華相互防衛条約を破棄したことを受けて、1979年4月に制定した「台湾関係法」（米国国内法）には米国議会の意向を反映して台湾の平和と安全を保障する規定が盛り込まれており、「中国との外交関係樹立の決定は、台湾の将来が平和的手段によって決定されとの期待にもとづくものであることを明確に表明する」「防衛的な性格の兵器を台湾に供給する」「台湾人民の安全または社会、経済の制度に危害を与えるい

かなる武力行使または他の強制的な方式にも対抗しうる合衆国の能力を維持する」「大統領は、台湾人民の安全や社会、経済制度に対するいかなる脅威ならびにこれによって米国の利益に対して引き起こされるいかなる危険についても、〔中略〕憲法の定める手続きに従い、〔中略〕とるべき適切な行動を決定しなければならぬ」と規定されている。

同法は米国による台湾の防衛を保障するものではないとして台湾への軍事介入は確約していないが、日本と異なるのは台湾関係法により台湾との基本的関係、あり方を定めている点である。

2023年に米国は台湾に对外軍事資金供与（FMM）制度による軍事援助を開始した。第1次トランプ政権は約183億ドル相当（このときはFMMではない）、第2次トランプ政権ではこれを上回る武器売却承認が見込まれる。2023年1月米国CISIS（戦略国際問題研究所）は、2026年中国軍が台湾上陸作戦を実行するとの前提で戦争シミュレーションを実施、大半のシナリオで中国は台湾制圧に失敗

したが、中国の軍事力、戦闘能力が手ごわいのでさらなる軍事力の強化、日本の軍事基地使用が必要と提言している。台湾軍は徴兵期間の短さと実践演習の少なさで戦闘能力が低いと見られている。報道では、2025年8月初め米国ミシガン州での多国間軍事演習に台湾兵500人強が参加した。

（3）「台湾有事」の起きる可能性

中国にとって台湾は「核心的利益」との位置づけで台湾統一は絶対に下ろせない旗であるが、武力による台湾統一が国際社会での孤立を招き、経済制裁など被る損害が甚大となることを中国指導者は十分理解しているはずであり、「台湾有事」の起きる可能性は非常に限られていると考える。米中の対立が続いているが、中国軍の軍事力の強化、中国のサプライチェーン（アップル携帯、レアアースなど）を断ち切ることの困難さから、米国が決定的な対立に舵を切ることは考えにくい。ただし、以下三つのケースでは予断を許さない。

（a）台湾が独立を宣言したとき

2024年5月に就任した頼清徳総統は台湾独立派であり、中国との緊張が高まっているが、台湾世論は冷静で理性的で現状維持を望む人々が大多数であり、頼総統の政権基盤は議会での与野党対立もあり盤石ではなく、疑米論（米国に対する信頼度の低下）の高まりもあり、近い将来独立を宣言することはないと考えられる。「台湾人のアイデンティティーに関する意識調査」〔フォーカス台湾〕2024年2月によると自分を「中国人」と認識する人は2・4%、一方「台湾人」と答えた人は61・7%で（4年連続60%超）、両方だと答えた人は32%。台湾国防部傘下「国防安全研究院」世論調査（2024年10月。約1200人対象）によると大半の台湾人が中国の領土的野心を深刻な脅威と見なしているが、台湾侵攻につながるとは考えていない。67%が中国が攻めてきたら反撃すると回答、台湾軍の自衛能力、米国が台湾防衛に協力するかについては意見が分

かれ、74%は米国は食料、医薬品、兵器の提供によって「間接的に」台湾を助けるだろうが、部隊を派遣して介入するとの回答は52%にとどまった（ロイター）。米国ブルッキングス研究所の「台湾国民の米国に対する信頼度に関する世論調査」（2025年4月）では、米国に対する信頼度が低下、46・7%の回答者が台湾有事の際に米国が台湾を支援することは「不可能」または「可能性が非常に低い」と考えている。現在、台湾立法院議員113議席中、頼總統の民進黨は51議席と少数で、国民党が52議席。2025年7月26日と8月23日に計31名の国民党議員に対するリコール投票を実施したが結果全員のリコールが不成立となった。現状維持を望み、中国との関係をさらに悪化させたくないという台湾の人々のバランス感覚が示された。

(b) 米国および日本が過剰な挑発を行ったとき

米中覇権対立の激化が台湾有事を引き起こす可能性があるが、トランプ政

権の対応について予測することは難しい。米国ではベトナム、イラク、アフガニスタンと続いた戦争で若者の間で厭戦気分が蔓延、わが子を戦争に送りたくない母親が増えている。また財政上の観点より米軍兵員削減や海外米軍基地の閉鎖や縮小が見込まれている。万一、台湾有事が発生した場合、米国が本国から軍隊を派遣せずに在日米軍基地が対応し、自衛隊との共同行動となる可能性がある。日本では長期間続く経済停滞と国民の嫌中感が増大し、台湾有事を喧伝し、中国批判を強める一部の勢力が存在している。中国との戦争にまで発展する可能性は極めて小さいと考えられるが、局地的な紛争が偶発的に発生して、日本が巻き込まれていく可能性は否定できない。「集団的自衛権」「敵基地攻撃能力」「南西諸島防衛体制」など日本政府も有事に対応する体制を整えつつある。

(c) 中国内部で政治体制の崩壊が起きたとき

中国の国内政情が不安定になること

は「台湾有事」のリスク要因になる。現状集団指導体制は機能しており政治体制が崩壊するとは考えにくい。民衆の不満解消のため、国内問題、特に景気回復、雇用拡大などの解決が重要で、良好な国際関係とグローバル経済ネットワークの維持が必要、この観点からも武力による台湾統一に踏み込むことはないと考えられる。

4. 歴史を正しく認識する

石破茂前首相は閣議決定による戦後80周年談話を見送ったが、2025年全国戦没者追悼式（8月15日）式辞で、戦争の反省と教訓、戦争の記憶と不戦に対する誓い、それらの世代を超えた継承を語り一定の評価を得ているが、それでは不十分である。1995年戦後50周年「村山談話」は植民地支配と侵略により、とりわけアジア諸国の人々に対して多大な損害と苦痛を与えたことを認め、痛切な反省の意を表し、お詫びの気持ちを表明した。戦後60周年小泉談話もこれを基本的に踏襲したが、戦後70周年安倍談話は、「侵略」「植民

地支配」に言及しているものの村山談話とは異なり、日本の過去の行為を侵略として認めたくだりはない。日本人は正しい歴史認識を持ち、「二度と過ちを繰り返さない」という強い意志を持つ必要がある。戦後80年経過し、国民の大多数が戦争を知らない世代となった今、戦争の記憶を語り継ぐ必要がある。

5. 日台関係の現状とあるべき姿

(1) 日台関係の現状

近年日台双方の人々の信頼度、好感度が非常に高まっている。経済関連、スポーツ・文化などの民間交流、人々の相互訪問が着実に進展、大地震発生時の双方の対応が信頼度、好感度の上昇に大きく影響し日台間の絆を深めた。1999年9月台湾中部大地震発生時、日本は真っ先に救援隊を送り、2011年3月東日本大震災では、台湾の人々が200億円を超える義捐金を日本に送金、その後2016年2月台湾南部地震、同年4月熊本地震でも相互に支援を行った。

「台北駐日経済文化代表処」のネット調査(2023年10月、日本人1000人対象)によると、台湾に親しみを感ずる76・6%、台湾を信頼できる65%、現在の日台関係は良好である72・8%だった。日台間で最も懸念される問題は、「台湾海峡情勢(対中関係)」による日本への影響」が最多の44・4%、「台湾海峡の平和と安定」のため

に重要なことは、「外交や対話による協調」が最多の57%であった。「日本台湾交流協会」のネット調査(2025年4月公表、台湾人1520人対象)によると、最も好きな国は日本76%、今後台湾が最も親しくすべき国・地域は日本70%(2022年前回調査比24%増、米11%減の13%)、台湾に最も影響を与えている国は日本30%(前回調査比17%増、米10%減の48%)、日本に親しみを感ずる81%、現在の日台関係は良い77%、日本は信頼できる71%だった。前回調査結果(2022年)から対日感情が大幅に好転した。日台の往来旅行者数は、訪日客が2023年420万2434人、202

4年604万4400人(日本政府観光局)と大幅に増加、訪台客は2024年約132万人(前年比145%)。コロナ期以前に戻っていないが、台湾観光庁の積極的な誘致もあり今後増加が見込まれる。

(2) 台湾経済の現状と人口の動向

台湾経済は持続的に成長、2024年実質GDP成長率は+4・8%、一人当たりGDPは3万3983ドル(台湾行政院主計総処推計)で日本の3万2859ドル(IMF推計)を超えた。世界競争力2025年版(スイスIMD)では、台湾は世界6位(前年8位、日本35位)。経済成長の牽引力は機械および電気機器・半導体を主とする輸出で、2024年の貿易総額は約8694億ドル(前年比+10%強、輸出約4750億ドル、輸入約3944億ドル)、最大の貿易相手は香港を含む中国(輸出1506億ドル、輸入806億ドル)、次いで米国(輸出114億ドル、輸入465億ドル)、ASEAN(輸出878億ドル、輸入

493億ドル)と続き、日本は国別第3位(輸出258億ドル、輸入465億ドル)。今後の台湾経済の懸念材料は、トランプ政権の政策動向、依存度の高い半導体他テック産業、人工知能(AI)需要の成長継続があげられる。2024年の台湾総人口は2340万220人で、20年以来自然減が続く。34年2250万人、44年2092万人、54年1830万人、うち65歳以上は24年18%で、27年21・74%、34年27・19%、44年34・22%、54年40・06%と推計され、超高齢化社会に突入する見通しである(国家発展委員会人口推計による)。出生率は2020年以降1を割り込み、24年は0・89で韓国に次ぐ低出生率(日本1・15)。政府は保育施設受入人数拡大、子ども手当、幼稚園費用補助などを行っている。生産年齢人口(15〜64歳)は2015年1737万人をピークに減少が続き、外国人労働者を40万人増やす目標を掲げて移民政策を推進し、専門性を有する外国人、留学生、労働者を対象に従来の最長12〜14年の滞在期間が、仕事年

数、対象分野、給料、技術などの要件を満たすと勤続年数制限のない身分に変更可能となった。

(3) 台湾の人々が日本に望んでいること

日台双方の人々の交流と往来の進展により相互理解が図られ、お互いの関係が良好になることは、歓迎すべき話でありさらなる発展を望みたい。「台湾有事」が喧伝されているが、台湾の人々が米中両国に対する好感度と信頼感を失いつつあるのが現実であり、現在台湾の大多数の人々は「現状維持」を望んでいる。日本に対して望んでいるのは中国との対立を煽ることではなく、「地域平和」への貢献であろう。台湾の将来は、台湾の人々が決めることであり、日本が求められる役割は、米中両国との対話、アジア諸国との連携強化を通じて有事を回避することである。日台双方の人々が「真の友人」として手を携えて生きていく未来が実現することを期待したい。

参考文献：胎中千鶴『植民地台湾を語るということ―八田與一の「物語」を読み解く』風響社、2007年。楷潤『八田外代樹の生涯―台湾に東洋一のダムを造った八田技師の妻』柘植書房新社、2017年。

(2025年8月22日・公開講演会)

筆者略歴(きたの・まさのり)

1975年大阪大学経済学部卒業後、伊藤忠商事(株)入社。本社中国室、北京事務所、伊藤忠米国会社、本社海外企画統轄中国チームなどに勤務。1997年伊藤忠(大連)有限公司総経理、2001年本社業務部海外業務室室長代行、2006年伊藤忠(中国)集团有限公司総経理、2008年伊藤忠商事(株)審議役中国総代表補佐などを歴任し、2011年退職。

伊藤忠商事(株)に勤務した36年間で海外駐在は27年。主として中国とのビジネスに取り組んだ。

公開講演会記録

海外日系人150年の
歴史を振り返る

海外日系新聞放送協会理事長 岡野 護



海外に移住された方々は、日本文化を大切にしながら、コミュニティーを形成、日本人団体の設立、日本語学校の建設、邦字新聞社の設置など、ほとんど自力で移住社会を維持してきた。

第2次世界大戦により日系社会は壊滅状態となったが、戦後復興し当該社会からも評価を高めてきているといえる。

明治元年以来、日本人が海外に移住した数は、約80万人、現在の海外日系人は500万人。日本の都道府県人口の順位と比べても10番目に入り、価値ある存在となりうる。この日系人の150年の歴史を振り返ってみたい。あ

えて10年ごとにまとめているので、国別の歴史が前後しているところもある。

1. 1868年（明治元）

1877年（明治10）

日本人の集団移民の始まり

1868年、明治元年に日本人初の移民153人がハワイに移住した。この人たちをハワイの在留邦人の間では「元年者」と呼んできた。英国籍帆船サイオート号（800トン）で5月横浜港を出港している。もともと旧幕府の渡航許可を得てはいたが、出発時にはすでに幕府は倒れており、新政府の許

可を得ることができず無許可のまま日本をたった。この年、グアム島へも42人が移住したが、後に全員帰国している。

米本土への最初の集団移住は、1869年の若松コロニー。オランダ人の斡旋により会津藩の武士、大工らがカリフォルニア州サクラメントの西、ゴールド・ヒルに入植したもので、40家族の先発隊として男女8人が、600エーカーに茶、桑、竹、漆樹を植え営農した。

2. 1878年（明治11）

1887年（明治20）

ハワイへの官約移民／カナダ、オーストラリア、アルゼンチンの最初の移民
カナダへは永野万蔵が1878年に日本人として最初に移住している。

1882年オーストラリア最初の移民は木曜島の真珠貝採取人で、日本人潜水夫、綱持ちと水夫37人がトレス海峡の真珠貝採取人として移住している。

継続的な移民となるハワイへの官約移民が1885年に始まる。日本－ハワイ両政府合意によるもので、この年からハワイに移民した人たちを「元年者」と区別しハワイの日系人間では「官約移民」と呼んでいる。600人の募集に対し、2万8000人の応募があり、送出総数は2万9069人、主にサトウキビ耕地で働いた。

アルゼンチンへは牧野金蔵が1886年に入国し、移民第1号となった。

3. 1888年（明治21）

1897年（明治30）

私約移民と移民会社の設立／ニューカレドニア、メキシコ移民の始まり

1891年に日本最初の移民会社、

日本吉佐移民合資会社が日本郵船内に設立される。同社は、ニューカレドニア、オーストラリア、フィジー、カリブ海のグアドループに移民を送っている。1892年に日本人最初のニューカレドニアへの移民600人を送り出した。1919年までに合計5581人が移住している。さらに同年にオーストラリアのサトウキビ産業移民としてクイーンズランドに50人の日本人契約労働者を入植させた。翌年には移住者数520人に上り、1898年までに2309人の移民を各地のプランテーションに送っている。

1897年最初のメキシコ移民が出る。榎本殖民団は自由移民6人、契約移民29人の計35人。入植したのはチアパス州タパチュラで主にコーヒー栽培を目的とした。

4. 1898年（明治31）

1907年（明治40）

ペルー、ボリビア、フィリピン移民の始まり

1899年4月3日、佐倉丸でペルーへ790人の移民が入国した。しかし、過酷な労働に耐えかねた者が3か月後には、移民が上陸したカリャオ港に引き上げている。カニエテ耕地に入植した296人のうち、風土病で143人に上る死亡者も出している。それ以降の1923年契約移民が打ち切られるまでに82航海、約1万7000人がペルーに移住した。

ボリビア移民はペルー移民の転住者。ペルーへの第1回移民のうち入植した耕地から逃げ出した移民91人と監督兼通訳2人が、ボリビアのラパス県サンアントニオにある野生ゴム園に雇われたことが始まり。

1903年にフィリピン移民が始まる。この年約1500人が渡航。1942年までに17社で扱った数は3233人。

1905年革新同志会がハワイで結成
日本移民を食い物にした京浜銀行を設立した移民会社に対して、ハワイの邦字紙がキャンペーンをはり、同行を

廃業に追い込んだ。この問題を阻止するために新聞社が中心となって1905年にハワイで組織されたのが革新同志会で、その働きにより京浜銀行は取りつぶされた。

5. 1908年（明治41）～

1917年（大正6）

北米における日本移民の制限／ブラジル移民

1907年にバンクーバー暴動事件が起きる。会員2000人を擁するアジア人排斥同盟がデモ行進。その後デモは暴動化し、パウエル街や中国人街の商店や日本人学校が破壊、放火された。このような反日暴動をきっかけに、1908年カナダとのレミュー協定ができる。日本政府が自主的に日本移民を制限した紳士協定で、この協定によってカナダ渡航者数は1925年には最終的に150人に制限された。

1908年には、米国との間で日米紳士協約ができた。この協約によって、近親者呼び寄せ以外は日本の自主的移住禁止とした。

カナダ、アメリカへの移住の道を閉ざされた日本政府は、その行き先をブラジルに求めた。第1回のブラジル移民は781人、笠戸丸（6023トン）で1908年神戸港を出港している。

6. 1918年（大正7）～

1927年（昭和2）

排日の高まり

1920年に「カリフォルニア州排日土地法」が一般投票で成立する。さらに、24年には「排日移民法」ができ、米国への入国は、再渡航者、米国出生者、旅行者、官吏およびその家族、通商航海条約の規定の下に商業を行なう者、留学生などに限定された。

7. 1928年（昭和3）～

1937年（昭和12）

ベネズエラ、コロンビア、パラグアイ移民

1928年、矢澤清治郎が油田開発を目的にベネズエラに移住。矢澤は日本人ベネズエラ移住の第1号とされている。

翌29年、初のコロンビアへの移住が始まる。海外興業株式会社の社員竹島雄三らが計画したもので、1家族当たり約7町歩の土地を分譲し、米作を主として3か年営農せしめる内容で、最初の入植者は5家族。

1934年「外国移民二分制限法」がブラジルで成立。移民は過去50年で定着した総人口の2%の受け入れに制限された。

1936年5月15日初のパラグアイ移民。ブラジル拓殖組合の3氏がラ・コルメナの移住地に初めて入った。この日をパラグアイ日系社会では入植記念日と定めた。1936年から41年までの5年間に138家族844人が入植した。

8. 1938年（昭和13）～

1947年（昭和22）

戦争による日系社会の崩壊と再生

1938年、ペルー政府は教育8割制を実施する。その内容は、学校教職員は、最小限8割をペルー人とする。ペルーの歴史、道徳、公民教育は、ペルー出生の教員が授業することと規定さ

れた。40年には、ペルーの首都リマで排日暴動事件が起きる。日本人経営の商店に暴徒が来襲、瞬く間にリマ市やカリャオの都市全域にまで広がった。日本人商店のみが標的にされ、被害届は620人。これがサケオ事件である。

ブラジルでは1934年には、サンパウロ州初の「外国語学校取締令」が公布され、農村学校の教授はブラジル語を使用、14歳未満の者に外国語を教えることを禁じた。これによりブラジルの外国人学校では日、独、伊が主に閉鎖された。43年には海岸地方から退去令が出る。サントスなどのサンパウロ州沿岸に住む日系人約6500人に24時間以内に立ち退けとの命令である。

米国では1941年米国防軍日本語学校が設立される。6000人以上の日系2世が訓練を受け、卒業した日系兵士は各国の戦闘地で日本軍の戦闘計画、地図、日記、書簡などの翻訳や日本兵の捕虜の尋問にあたった。1942年には、米国の大統領命令9066号が出され、米国の日本人、日系アメリカ人、11万7116人が中西部7州

10か所の「戦時転住所」へ強制収容されている。

1943年には、米国で日系2世兵士の442部隊が編成され、800人の戦死者を出しながらもその武勇は米軍部隊の歴史の中において、叙勲の数からいっても特筆される功績を挙げた。

41年、日本に敵国在留同胞対策委員会ができ、日米交換船を通じ米国の日系人強制収容所に茶、味噌、醤油、書籍など53トを届けている。

戦後のブラジルで、太平洋戦争における日本戦勝を信ずる者が「勝ち組」と称され、日本は負けたと認識する者を「負け組」と称した。なかでも「臣道連盟」は、最大の勝ち組組織で一部の過激派によるテロ事件は100件を超え、負け組の殺害による犠牲者は23人にのぼった。

1946年に米国からララ物資が送られてくる。「ララ」はアジア救援公認団体として、英語名 Licensed Agencies for Relief in Asia の頭文字が「LARA」。ララ物資は1952年当時の

価格で400億円を超え、その20%、80億円を日系人が集めた。1947年には衆議院本会議でララ感謝決議がされている。

9. 1948年（昭和23）～ 1957年（昭和32）

戦後南米移住の再開

戦後初のブラジル移民は1953年に辻小太郎が5000家族の移民許可をブラジル政府から認められ「辻梓移民」として実を結んだ。

琉球政府は、1954年「南米ボリビア農業移民募集要項」を制定する。1956年になりコロンビア・オキナワに移民を送り出す。定着したコロンビア・オキナワは第1、第2、第3まで建設された。琉球政府の計画移民は第1陣から第19陣まであり、合計は678家族3229人。

56年ドミニカ共和国への移住が始まる。北西部のダハボン地区に日本人移住者第1陣が入植。そのときの条件は家具付き住宅が用意され、無償で耕作地約18ヘクタールの譲与が約束されて

いた。それ以後、59年9月まで13回にわたって、249家族、1319人が移住した。

10. 1958年（昭和33）～

1967年（昭和42）

南米4か国との移住協定

「ボリビア移住協定」（1956年）

は、日本人には5年の期間で1000

家族、6000人のいずれが多い方の

移住を認めるとの内容。「日本パラグ

アイ移住協定」（1959年）は、入

国が認められる移住者の数は30年の期

間、年齢を問わず8万5000人とす

る。日本人移住者は、3500人を最

大限度とする。「ブラジル移住協定」

（1960年）の骨子は、①計画移住

者の数を制限しない、②農業移住だけ

でなく技術・工業関係者も新たに計画

移住に加える。「アルゼンチン移住協

定」（1961年）の内容は、両政府

は日本国の産業および技術がアルゼンチ

ン共和国の経済開発のために農業、漁

業および工業の専門的分野での寄与を

考慮し、両政府の合意により作成され

る、具体的な計画に基づいて日本人の移住を特に推進する、となっている。

ドミニカ共和国とは移住協定がな

く、約束された条件が実施されなかつたことから、61年に日本政府は移住者

全員の意向を確認した上で、日本帰国

611人、南米転住者376人、ドミ

ニカ国残留者72家族230人の措置を

とって解決とした。

11. 1968年（昭和43）～

1977年（昭和52）

日系社会の充実期

1968年第1回北加桜祭りが開催

された。これは、サンフランシスコ最

大の日系人のお祭り、58回目の20

25年は4月に開催され20万人が参

加。ブラジルではコチア農業信用組合

が設立され、ブラジル最大の農協に成

長した。1970年には、パラグアイ

でチャベス、フジ、ラパス、サンタ

ローサの各農協が統合し、ラパス農業

協同組合が設立された。

1973年には海外移住事業団（現

JICA）が送り出す最後の移住船

にっぽん丸で285人が出発。これ以降は航空機による移住となる。

12. 1978年（昭和53）～

1987年（昭和62）

各国での移民周年行事

1978年、ベネズエラ移住50周年

式典、ブラジル日本移民70年祭記念式

典。1979年、ペルー日本人移住80

周年祝典、日本人アマゾン移住50周年

記念式典、コロンビア移住50周年記念

祭。各国で10年ごとに開催されてきた

移住式典には皇室のご臨席も多い。

13. 1988年（昭和63）～

1997年（平成9）

日系人への謝罪と日本への出稼ぎ現象

1988年カナダのリドレス（謝罪

と補償）。マルルーニ首相が第2次世

界大戦中の日系カナダ人の強制立ち退

きと抑留、大戦後の日本への強制送還

は不当で人権侵害であったと謝罪し

た。日本へ送還された日系カナダ人へ

の市民権の回復、個人補償として一人

当たり2万1000ドルの支払いと日系

社会復興に対し事業資金助成1200万ドルの基金を設立した。

同年8月米国で「市民自由法」成立。レーガン大統領による日系人の強制収容に対する公式謝罪。生存者に2万ドル補償が実現。

1989年、群馬県に東毛地区雇用安定促進協議会が設立される。同協議会は、違法な方法で人材派遣事業を行う会社が乱立する中で、地元の群馬県大泉町からの全面協力を得て設立された団体。本人の希望を聞き適材適所に日系人を取り次ぐ直接雇用を行った。日系人の立場に立った活動は関係者から高く評価された。

1992年サンパウロにCIATE開所

ブラジル日系人の多くがブローカーを通して来日する中で、日本で就労する適正ルートを構築することが必要との判断で、日本の労働省とブラジルの日系団体が協力してCIATE（国外就労者情報援護センター）を設立した。主な業務は、日本のハローワークから送付される求人情報の提供。

帰国支援事業は、リーマンショック

により、多くの日系人が雇い止めとなり職を失う。2009年には厚労省による帰国支援事業が始まり、帰国に当たっては本人30万円、扶養家族1人20万円が支給された。この事業で2万1675人が帰国している。

14. 1998年（平成10）～

2007年（平成19）

日本在住日系人の定着

外国人集住都市会議。南米日系人を中心とする外国人住民が多数居住している13都市が、浜松市において2001年5月に開催設立したもの。現在の参加都市は10市町。

2003年に在日ブラジル人学校を文部省が認定。要旨は、外国において学校教育における12年の課程を修了した者に準ずる者を指定する条件の一部が改正され、「我が国において、高等学校に対応する外国の学校の課程と同等の課程を有するもの」で18歳に達した者が条件。入学資格を付与された在日ブラジル人学校は19校、その後14校

を追認。

2006年フィリピン2世の就緒許可。フィリピン残留日系姉妹の就緒について、父親が日本人であると特定できたことを受け、東京家庭裁判所の審判で日本人と認められる。

2006年ドミニカ移住訴訟。ドミニカ共和国へ移住した移住者とその遺族ら170人が「優良農地を無償配布とした日本政府の誇大広告にだまされた」として賠償を求めた訴訟で、東京地裁は国の不法行為を認めたが原告敗訴となった。しかし、当時の小泉純一郎首相は、「政府の当時の対応により多大な苦勞をかけたことを率直に反省しお詫びする」と謝罪し、ドミニカに残留している訴訟参加者一人当たり総額200万円を支給した。

15. 2008年（平成20）～

2017年（平成29）

日系社会の新たな動き、外国人学校の大学入学資格

2008年文部科学省は、日本の高等学校に対応する外国の学校卒業で、

大学入学資格を認める告示第121号を发出。

2011年地震支援

3・11の東北地方太平洋沖地震発生で、海外の日系社会から2011年6月時点で16億円、海外日系人協会宛にも2400万円の義捐金集まる。

2015年カナダ慰安婦像建立中止運動

カナダ・ブリティッシュコロンビア州バーナビー市に姉妹都市の韓国のファソン市から、セントラルパーク内に慰安婦像を建立したいとの提案があり、市長は検討することをファソン市側に示唆した。この件に対して『バンクーバー新報』がキャンペーンを開始、多民族国家であるカナダで民族の分断につながることは好ましくないと建立は中止となった。

16・2018年（平成30）

2020年（令和2）

日系と移住の記念日

2018年国際日系デー（6月20

日）。ホノルルで日本人ハワイ移住150周年に合わせて開催された第59回海外日系人大会で、国際日系デーを日本移民がハワイに最初に到着した日に制定。これは、日系アイデンティティーを共有する日系人が世界に広がった日系レガシーを礎に世界の日系間の連携を促進し国際社会へのいっそうの貢献を果たすことが目的。また、海外移住の日（6月18日）は最初の日本移民がブラジルに着いた日を記念し、総理府が1966年に制定している。

17・2021年（令和3）

2025年（令和7）

謝罪と補償

バイデン大統領強制収容改めて謝罪。2021年2月バイデン米大統領は、日系アメリカ人強制収容を改めて謝罪する声明を出す。1942年ルーズベルト大統領が9066号に署名した日。翌年2月にも同大統領は戦時中の日系人総立ち退きとキャンプ収容の事実を広く知らせるためこの「Day of Remembrance（想起の日）」を前に連

邦政府の公式謝罪を再認識すると表明。3月にはバイデン大統領はコロラド州アマチ強制収容所の跡地を国定史跡に指定する法案に署名。

ドミニカ共和国政府補償

2021年7月ドミニカ移住65周年式典をアビナデル大統領が大統領府で主催、ロベルト・アルバレス外相が45世帯に1家族約844万ペソ（約2000万円）の補償を発表し謝罪。

外務省海外日系人数500万と発表

2023年10月、外務省は海外日系人数推計を500万人と発表。この他にも在日日系人が26万人おり、合わせれば526万人の日系人が存在している。

ブラジル連邦政府日本移民社会への迫害に謝罪

23年7月ブラジル連邦政府人権市民権省の恩赦委員会は、戦中戦後の日本移民社会への迫害に謝罪。恩赦委員会は、ブラジルの日系社会とその子孫に

対する集団賠償請求を全会一致で承認し、ブラジル国を代表して謝罪した。

2025年8月、フィリピン日系2世の竹井ホセさんが外務省費用で1人目として来日した。国籍回復を望む方は45人まだフィリピンにおられる。

8月17日トランプ政権は、テキサス州のフォートブリス陸軍基地内に不法移民の収容施設を開設した。同基地は第2次大戦中「敵性外国人」とされた日系人、ドイツ人、イタリア人の強制収容所として使用された場所。ロサンゼルスのみ日系人博物館が「受け入れられない」と批判声明を出している。バイデン政権との違いは大きい。

18. 日系社会の現在の課題

(1) 在外選挙 海外に住む日本人に対して在外選挙が2000年以降の国政選挙に対して認められることになり、2007年からは比例代表以外にも選挙区選挙にも登録できるようになったが、投票率は18%強に留まっている。その原因は、投票場の総領事館が遠い、郵送が面倒、投票締め切り日

の設定が日本より早いなどの問題があり海外在住の日本人からはネット投票ができるようにとの要望が強まっている。海外の在外選挙登録者数は、約10万人いる。

(2) 重国籍 国際結婚などで海外に暮らす日本人から、以前より日本政府に重国籍を容認してほしいとの要望が出されている。日本に暮らす親の介護、子どもの日本留学など重国籍が認められていないことによる生活上の不便が問題となって関係者が陳情などを行ってきているが道半ばの状態。

(3) 日系4世問題 日系人が日本で暮らす場合、2世は日本人の配偶者など、3世は定住者のビザを取得することが可能で、これらのビザには日本での行動制限がなく観光、就労、留学などが自由だ。これが4世からは、年齢制限、要单身、1年以内の滞在などの制限があり年間4000人の枠があるにもかかわらず、制度開始以来申請は数百人に留まっており、ブラジルの日

系人からは条件の緩和の要望が出されている。

(2025年10月8日・公開講演会)

筆者略歴(おかの・まもる)

1954年石川県羽咋市生まれ。1977年亜細亜大学経営学科卒業後、財団法人海外日系人協会入会。業務部長、資料館業務総括、総務部長、事務局長を務める。在職中は、季刊『海外日系人』(年2回発行)の編集・製作に、1977年の創刊から2014年の終刊まで携わる。2016年退職。

海外日系新聞放送協会では、事務局長、専務理事を務め、現在は理事長。

2018年にはハワイ日本移民150年を記念したパネル展「日本移民と邦字紙の展開」を企画製作、ハワイ州庁舎で展示した。2020年『年表 移住150年史―邦人・日系人・メディアの足跡』(風響社)を出版。

陶陶俳壇

会 句 陶 陶
結 果
2025年11月

兼題 「立冬」

馬場由紀子

木枯らしや褪せた暖簾の町中華 松島二三四

◎善一 小さな店も入口の「暖簾」も、それなりに古びており、長い間町の人達に愛されてきた様子がよく表れている。

◎由紀子 商店街の愛される中華屋さんを想像します。そつえば若いときは町中華が好きでした。今は、もつちよつとつばりした物を供してくれる店に行くよつになりました。

クルド語のヤッケ関東ローム層 //

◎えつこ 工事現場の作業をしている人のヤッケには異国の言葉が書かれていて、掘り起こしている赤土は関東ローム層。外国から日本へ来た人たちが大勢、身近な場所であつていへんな仕事を担つてくれています。外国人を排除しようとする動きがありますが、そんなのおかしいです。

初時雨杖つき傘さしポストまで 橋本紅杓

◎正子 今出したい手紙。あいにくの雨。どつぞ滑らないよつお気を付けて……。

◎えつこ 杖を携えての外出は、お天気でも不便がいろいろあると思います。それでも冷たい雨の中、杖つき傘さしても投函するのは、きつと大事な方へのお手紙ですね。

◎明良 杖と傘の両方で体も大変でしょう。句が悲鳴を上げてます。

◎由紀子 明るい空の雨なら出てみようか。足に自信がない作者ではあるけれど、初時雨を楽しむ俳人の姿を垣間見ることができの。

からし味濃きほどにすすむおでん酒 //

◎明良 やつとおでんの季節が来ました。酒、おで

んからしはセツトでないといけません。
柔らかに柿を包みぬ茜空 瀬崎明良

◎紅杓 茜色の柿が茜色に染まった夕焼けの空を背にたわわになつてゐる武蔵野の秋の夕焼け。以前は富士の影も眺められた。

◎由紀子 秋の茜空の下、色づいた柿が美味しそつ。壮大な景色と近景がびつたりはまった日本画のよつな句。

◎えつこ 柿の実をつけた木立の向こうに夕焼け空が広がつてゐるよつが見えました。「柿」を「柔らかに包む」といつた表現がすてきです。

熊も来ず柿もたわわな鄙の里 //

◎正堂 熊の被害が紙上を賑わしてゐる昨今だが、そんなことのない里の風景がうらやましく思われる。

◎紅杓 ここには熊が来ないのですね。

風流な季節感なしひ孫達 上野京

◎善一

立冬の母なつかしき夕食や //

椎の枝栗鼠の尾走る秋の朝 日野正子

◎善一

◎二三四 都市部でも栗鼠（外来種のタイワンリス）が増えているといふ報道を見聞きします。掲句の栗鼠が外来種なら厄介者なのかも知れませんが、くるくる素早く動く栗鼠はやつぱりかわいもの。ニホンリスならよ

◎紅杓 周辺に栗鼠を見かけることはないのですが、どのあたりでしょうか。

秋夕焼け放ちし兎小屋へ追い //

◎紅杓 穏やかな田園の風景が美しい。

達磨市求めし達磨子らの背に 大内善一

◎二三四 調べてみたところ、達磨市は日本各地にあり、だいたい新年に開かれてゐることを知りしました。私の想像では、掲句の達磨市は

年末で、「お正月になつたら自分で目を入れるんだよ」と念押しされて買つてもらった大きな達磨を、子どもたちがうれしそつに背負つて歩く懐かしい風景です。
子どもたちがどんな希望を抱いて目を入れるのだから。そんなことを想像するだけでも楽しくなる。

出稼ぎの つづく家並や雪積もり //

◎明良 雪国では無人の家屋は積雪で倒壊の恐れがあります。過疎対策で人が戻る施策を新首相に。

◎正子 男手なしの雪下ろしの大変さが案じれます。

独り居の炬燵に家族はしくなる 伊藤止堂

◎明良 炬燵はみんなが集まる場所でした。みんな巣立ち古巣が残つた寂寥感がひしと感じられる句です。

◎由紀子 独りっきりの家は、気楽でいいけど、なんだか寒々としてますよね。

立冬や犬に着させるチャンチャンコ //

◎二三四 街中で見かけるワンコも、とりどりの防寒着を着ける季節になりました。「そこまで？」という装いの子を見かけることも。チャンチャンコも季節たり得る点は気に入りましたが、現代風景のひとつとしていただきます。

冷まじやまた忘れたるパスワード 馬場由紀子

◎二三四 日常生活では「冷まじ」「よりは」「凄まじい」のほつがお馴染みでしょう。パスワードを忘れてしまひ、思いつくものを何回も試すときの焦り。「また」も効いており、季節「冷まじ」の空気感と「凄まじい」ほどの焦りがないまぜになる、なんとも恐ろしい一句。

栗飯や健診結果異常無く //

◎明良 健康診断は結果を待つて落ち着かないものです。何事もなく幸いでした。美味しい秋の味覚を喜んで堪能ください。

*旧かな、新かな、作者の意図に任せる。

中国

ウエブリンク

編・訳 上松玲子

最長25日の結婚休暇

先ごろ公表された「四川省人口・計画出産条例（改正草案意見募集稿）」では、結婚休暇の延長が提案されている。最長で25日、休暇期間は出勤扱いとし、給与や福利厚生の特遇も変わらないとする内容で、社会的な注目を集めた。適齢期の結婚・出産を促すため、ここ数年各地で結婚休暇の日数を調整する動きが広がっているが、短いところでは3日、長いところでは30日と地域差がある。結婚休暇の制度

は実際にどの程度定着しているのだろうか。

現在、多くの地域では、結婚休暇中も労働者の給与、賞与、福利厚生などの待遇は変わらないと規定されている。しかし、多くの現場では休暇中は無給または減給という運用をしている。「長期の休暇は、代替人員を手配する追加コスト、業務効率の低下など会社の負担になる」と青海省の某畜産

企業の責任者は率直に語る。ある公共事業団体に勤務する趙さんは、職場結婚。土日を含めて7日間の結婚休暇を取った。本来は30日間の休暇が認められているが、彼の職場は業務が煩雑な上、二人同時に休むとなると上司もい顔をしないので気が引けたのだという。

結婚休暇の政策を真に実行に移すには、労働者の正当な休暇権と企業の円滑な運営を両立させることが必要だ。そ

のためには、より柔軟な勤務制度による勤務時間の調整が必要だと指摘する専門家もいるほか、補助金制度を見直しより合理的な休暇コスト分担の仕組みを模索することが求められる。

〔経済参考報〕2025年9月9日

給排水管の老朽化

北京市西便門西里の1980年代に建てられた住宅では、40年以上使用された給排水管が劣化し、漏水や悪臭が頻発している。2025年に全体の改修工事が始まったが、肝心の給排水管の交換は全住民の同意が必要なため、一部の反対により工事が進まない。同意が取れないのはリフォーム済みの自宅が壊れるのを心配する人、要介護者のいる家庭、賃貸中の家主、不在で連絡のつかない住民など、中には長年のご近所トラブルの延長もある。

賛成派は戸別訪問や説明会、

チャットグループを通じて説得を試みるが、効果は弱い。コミュニティ側も高齢者支援や説明活動が続けるが、少数の反対派のため結局工事は進まない。

そんな中、反対者の居住部分をとばして施工する「跳戸工事」を提案する動きもあり、賛成派は申請書を作成した。しかし、残った古い給排水管からの水漏れや施工リスクを誰が負うかをめぐって住民と行政の意見が分かれ、法的にも反対住民にその責任を課すことはできないと判断されたため、申請は保留となった。

この問題は北京市全域の老朽住宅改修に共通した問題だ。老朽化した管を放置すれば安全面や衛生面のリスクが残り、改修の本来の目的が果たせない。少数の反対者が全体を止める「一票否決」方式の限界が明らかになっており、今後は新工法や新技術を活用して、

住民の意見を尊重しながら実現可能な解決策を模索する必要がある。

『北京日報』2025年10月22日

バス型高齢者食堂

内モンゴル自治区烏海市烏達区では、廃車予定だったバスを点検修理後、「高齢者支援食堂バス」に改造、老年人口が多く飲食店が少ない地域に配置している。これは高齢者の「食事の困難」を解決するため、民政局が2024年に始めた取り組みである。車内には調理設備や会計機、食事スペースを備え、1食12元前後の低価格で10種類ほどの料理を提供する。政府の補助対象者はさらに割引を受けられ、出勤前の地域住民や地区の工場に勤務する労働者にも開放されている。

烏達区の人口約12万人のうち、60歳以上の高齢者は2万7000人と2割を超える。

独居の高齢者も多く、食事の準備が負担になっている。民政局の調査では「一度作った料理を3日食べる」といった例も少なくなかった。

区内でも高齢者率の高い安居佳苑地区には高齢者が約3000人おり、そのうち独居老人が266人。多くが食事の準備に困っていたが、今では1日平均600人がバス食堂を利用し、利用者同士の交流の場にもなっている。

運営は烏達区民政局と地元企業が共同で行う。政府が施設・補助金・税優遇を提供、企業は季節商品の販売やオンライン注文などで収益を補う「政策＋市場」モデルを採用している。現在3台が稼働し、1日平均1500人を支援している。固定式食堂より初期費用が10分の1と安く、柔軟性と効率性に優れる。この成功例を受け、他の地域でも導入が検討され、さらに2台が

新たに稼働予定である。高齢者の「食の安心」を支える新しい地域福祉の形として注目されている。

『中国青年報』2025年10月28日

若者の力で街に活力を

上海市では、中国共産主義青年団が若者の起業支援として「青春小店」プロジェクトを展開している。無料の出店スペース提供や職業訓練、経営支援を通じて、若手経営者を後押しする取り組みだ。

上海らしさあふれる繁華街、静安区の「Lab12 青年引力場」は、共青团が運営し、地元も後押しする無料店舗で、若者が期間限定で出店や展示をする場所となっている。ここではブランド展示や起業交流、就業支援イベントなどを定期的に開催し、地域全体の「青春経済」を盛り上げる計画だ。共青团はまた、市場監督や税務面での支援委員会を

設立し、ポッドキャストで起業知識を発信している。

ここで開催された「青春小商店起業家コンテスト」には、各区の若手店主21人が集まり、花や鳥を売る店やカフェ、劇場レストランなど独自の店舗を披露、伝統と現代文化を融合させた経営例などが注目されている。

特に、上海戲劇学院卒業生の張帆が運営する「退休市集」(定年マーケット)は、このスペースから発し正式開業した創作工房だ。高齢者と若者の協働による伝統の継承と流行を両立する場として話題を呼んでいる。

共青团上海市党委员会は「青春経済青年貢献連盟」を設立。今後も「青春小店」でのアイデアや経験の共有を軸に関係機関と連携して街の活性化策や若者の起業支援を推進していく方針だ。

『中国青年報』10月28日



◆令和7年度第8回理事会の議題（11月28日開催）

今月の理事会では協会の情報発信力を高める諸方策について理解を深めた。

ネットワークセキュリティソフトの使用期限が切れるため「フォートゲート」の更新が承認された。

◆自衛消防訓練の実施

理事会終了後、例年通り理事・監事参加で協会ビルの自衛消防訓練を実施した。

◆新会員歓迎会

自衛消防訓練実施後、新会員歓迎懇親会を協会ビル5階会議室にて開催した。参加者は、新会員7名、会員23名の計30名でした。

◆新年互礼会

1月9日（金）12時より協会ビル5階会議室にて開催します。参加希望者は1月5日（月）までに事務局までご連絡ください。会費は2000円です。

◆旧ホームページについて

新しいホームページが軌道に乗ってききましたので、旧ホームページは閉鎖しました。講演会を初めとする今月の予定、これまでの月刊『善隣』誌、検索性の高い「国際善隣文庫」によって講演会記録・講演動画などがご覧いただけます。

（事務局長代行 増野亨）

同好会だより

〈俳句会〉馬場由紀子先生

未経験者も大歓迎。詳細は事務局までご連絡ください。

〈謡曲会〉松木千俊先生

現在休会中。メンバー募集中。興味のある方は事務局までご連絡ください。

へ一石会

1月と2月は休会します。3月からは第2土曜日午前11時から、7階談話室で暮会を開催。参加希望者は、開催日前々日（木曜日）までにメールで幹事（瀬崎明 aseken2000@gmail.com）までご連絡ください。

みんなの写真館

小樽運河

（表紙）

小樽運河周辺は、「小樽歴史景観区域」に指定され、運河沿いには歴史的建造物である石造りの倉庫群が並び、レトロな街並みを演出しています。「さっぽろ雪まつり」の時期には運河沿いにキャンドルが灯され、幻想的な雰囲気になります。

小樽運河の夜景は、石造り倉庫とガス灯の柔らかな明かりが特徴です。日が沈むとともに、運河の水面には灯りが美しく映り込みます。特に冬になると雪が降り積もり、白い雪と暖かい光のコントラストが際立ち、まるで絵本の中に迷い込んだような景色が広がります。2024年2月、雪まつりを見るために訪れた際に、この写真を撮りました。

（姜晋如）

成山頭岬

（表4）

中国の最東端にあり、中国で海から昇る太陽を最初に見ることができる山東省成山頭岬です。

秦の始皇帝が不老長寿の薬を求めて成山頭岬を訪れ、ここで祭祀を行ったとされています。

この出来事は、のちに徐福が仙薬を求めて、琅琊台から海に渡る物語の原点になっています。

始皇帝の丞相（宰相）李斯が「天尽頭」3字を著した石碑があります（写真②の右奥）。「天尽頭」（成山頭の別名）という地名は、秦の始皇帝（趙政）がこの地で祭祀を行う際、この風景を見て感動し「天尽る場所」と言ったことから名付けられたと伝えられています。

（新宅久夫）

日中往来

2025年11月19日、当協会の矢吹晋顧問を訪ねて、北京大鸞翔宇慈善基金會の沈清理事長、宮長青項目代表、ほか女性1名が当協会を表敬訪問された。

沈清氏は中華人民共和国の初代総理（周恩来氏）の外孫です。基金会の公式サイト（<https://www.enlaifoundation.com/>）

によれば、2016年10月9日に北京市民生局の認可を受けて設立された同基金会は、中国慈善聯合会の指導下、「一带一路」への貢献、文化交流、教育支援、貧困層への医療支援など多岐にわたる民間慈善活動を展開し、国際的な青年人材の育成、支援をしているとのこと。

矢吹顧問への訪問は、周恩来年譜伝記小組組長、『中共党史資料』編集長などを歴任した、周恩来研究の第一人者、矢吹監修『周恩来十九歳の東京日記（改訂新版）』（デコ、2022年9月）の編集協力者でもある、李海文氏の紹介による。



歓談の一コマ



参加者記念撮影

▼協会会員同席者：矢吹晋顧問、井出亜夫会長、増野亨事務局長代行、朝浩之、大類善啓、姜晋如、牛木久雄、村瀬廣、村田嘉明。
(村田嘉明)

2026年1月の行事予定

9日（金） 12：00 新年互礼会（於 当館5階会議室）〈会費2000円〉

※会員で参加希望の方は事前に事務局までお申し込みください

10日（土） 11：00 一石会囲碁例会（於 7階談話室）

13日（火） 14：00 謡曲会（松木千俊先生お稽古）

14日（水） 13：00 陶陶句会

兼題「宇宙」および当季雑詠

16日（金） 14：00 公開 第8回 21世紀アジア塾講演会

「『中国観察報告』から 第7回」（仮題）

結城隆氏（多摩大学客員教授）

22日（木） 14：00 公開 第24回 対面&オンライン講演会

「茨木のり子作『りゅうりえんれんの物語』の朗読」（仮題）

山川建夫氏（元フジテレビアナウンサー）

※1月4日（日）まで事務局はお休みします。

1月の会議予定

9日（金） 15：00	講演委員会	21日（水） 15：00	広報委員会
13日（火） 14：00	環境委員会	23日（金） 13：30	理事会（第9回）
20日（火） 13：00	国際交流委員会	28日（水） 13：30	東北委員会

※下線は通常日程に変更あり。

【2月初めの講演会予定】

5日（木） 14：00 公開 第25回 対面&オンライン講演会

「チベット文化考察」（仮題）

ロディー・ギャツォ氏（映像制作者、ドキュメンタリー映画監督）

みんなの 写真館



写真① 秦の始皇帝が儀式を行った史跡



写真② 秦の始皇帝が巡幸の際に随行した丞相李斯が石刻銘文「天尽頭」を残した

INTERNATIONAL GOOD NEIGHBORHOOD ASSOCIATION (IGNA)

<https://www.kokusaizenrin.com>

ISSN 0386-0345
二〇二六年（令和八年）一月一日・毎月一日発行

「善隣」第五六七号（通巻八三四）

発行所

〒一〇五〇〇〇四 東京都港区新橋一五五
一般社団法人 国際善隣協会
電話 〇三三五七三三〇五（番代表）